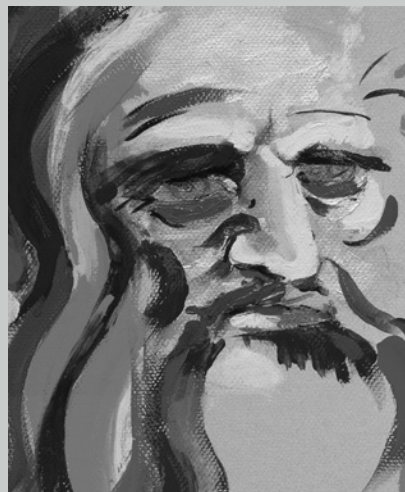


受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ダ・ヴィンチ」は、このたび、第27期の決算を行いました。本ファンドは、独自の計量モデルを用いて、日本を含む先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第27期末(2023年9月14日)		第27期	
基準価額	9,439円	騰落率	0.83%
純資産総額	10,857百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



交付運用報告書

ダ・ヴィンチ

追加型投信／内外／資産複合

第27期(決算日2023年9月14日)

作成対象期間:2022年9月15日～2023年9月14日

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付できる旨が定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

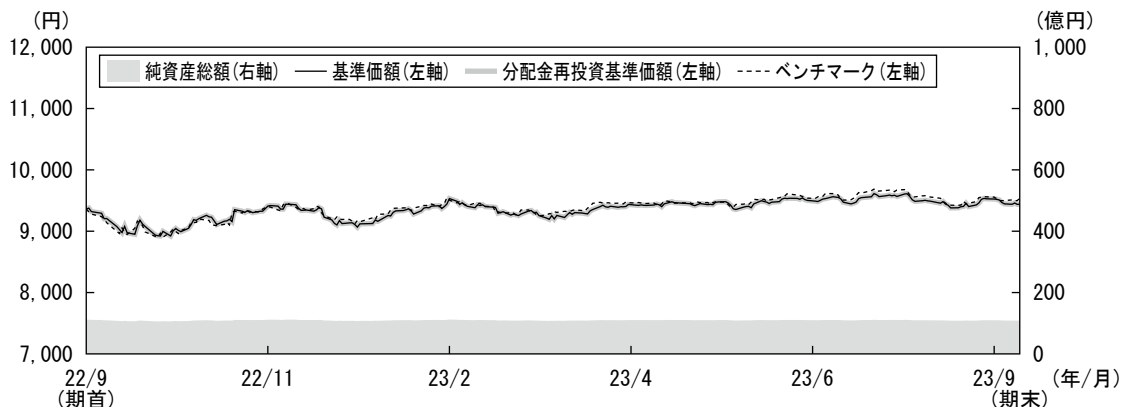
〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000(代表)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2022年9月15日～2023年9月14日）



第27期首：9,361円

第27期末：9,439円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+0.83%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはMSC Iワールド・インデックス（円ヘッジ）40%＋JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40%＋日本円1ヵ月TIBOR20%です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,361円から78円上昇し、期末には9,439円となりました。

上昇要因

4つの運用戦略のうち、株式国別配分および資産間配分がプラス寄与となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

4つの運用戦略のうち、債券国別配分および通貨配分がマイナス寄与となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年9月15日～2023年9月14日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	206円 (98)	2.200% (1.045)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(98)	(1.045)	
(受託会社)	(10)	(0.110)	
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	4 (4) (1)	0.043 (0.038) (0.005)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (0) (2) (3)	0.053 (0.001) (0.017) (0.035)	
合計	215	2.296	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
期中の平均基準価額は9,353円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

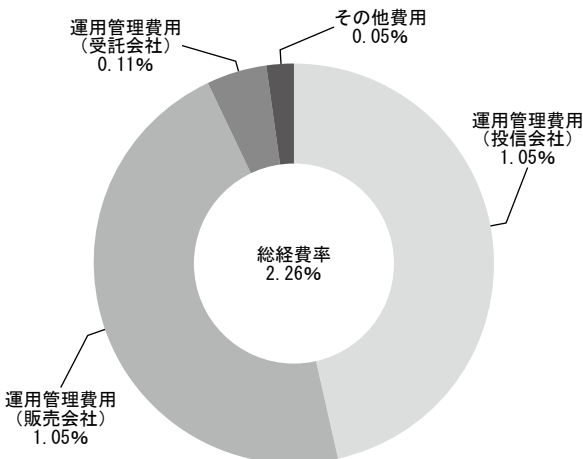
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.26%です。



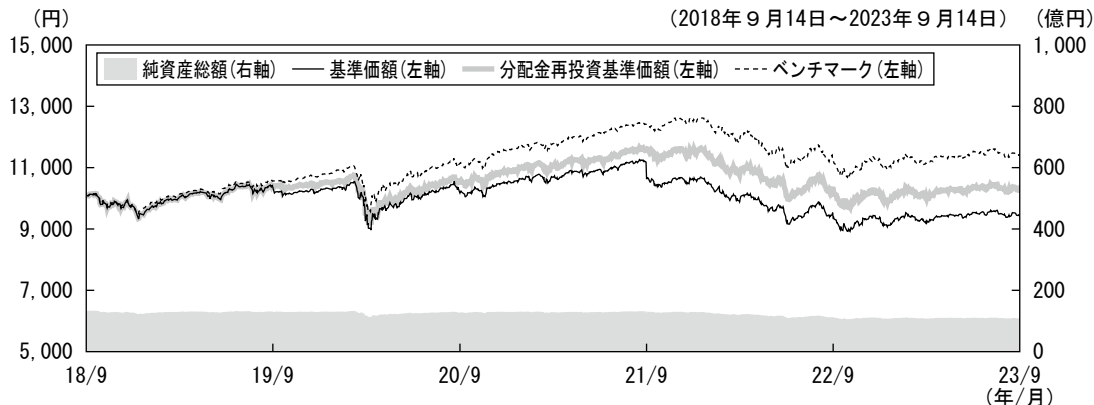
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2018年9月14日の基準価額を起点として指数化しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

	2018/9/14 決算日	2019/9/17 決算日	2020/9/14 決算日	2021/9/14 決算日	2022/9/14 決算日	2023/9/14 決算日
基準価額(分配落)(円)	10,090	10,172	10,172	10,642	9,361	9,439
期間分配金合計(税引前)(円)	—	200	150	550	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	2.79%	1.47%	10.03%	-12.04%	0.83%
ベンチマーク騰落率	—	4.75%	5.38%	11.45%	-9.49%	1.88%
純資産総額(百万円)	13,274	12,805	12,614	12,473	11,133	10,857

■ 投資環境について

<株式市場>

当期の世界株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。2022年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が主要政策金利を0.75ポイント引き上げ、タカ派姿勢を強く示し、景気後退に対する警戒が一段と高まり、世界株式市場は下落しました。しかし10月になると、ISM（米供給管理協会）製造業景況感指数が市場予想を下回ったこと、米総合CPI（消費者物価指数）が市場予想以上に減速したことで、利上げ幅の縮小観測が高まり、上昇しました。12月には、FRBが利上げ幅を0.5ポイントに縮小したもののパウエルFRB議長が深刻なインフレ問題に対して従来の姿勢を維持する考えを強調したことから下落しました。2023年1月以降は、米国でインフレ鈍化の兆しが示されたことから金融引き締め長期化への懸念が後退したことや、中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待から世界株式市場は上昇しました。しかし2月中旬は、米インフレ指標の伸び率が市場予想を上回ったことを背景に米長期金利が上昇し、根強い物価上昇圧力による金融引き締めの長期化が意識されたことから、下落しました。さらに3月中旬には、米国内での銀行経営破綻や金融システム不安が欧州にも波及したことを受けて、市場では急速にリスクオフのムードが広がり株価が一時急落しました。しかし、各国で金融システム不安に対する様々な手当が講じられたことで懸念が後退し月末にかけて世界的に安心感が広がったことに加え、FRBによる利上げ見送りの観測が出たこと、米債務上限問題の決着などが支えとなり7月末まで上昇しました。8月以降は米国債の格下げの影響、中国不動産大手の信用不安などが意識され、世界株式市場は下落したものの、前期末を大きく上回る水準で期末を迎えました。

<債券市場>

当期は、主要先進国の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。米国では、2022年8月のCPI上昇率が幅広い項目で市場予想を上回ったほか、FOMC（米連邦公開市場委員会）でFRBが大幅利上げを継続する方針を示したことなどを背景に、利回りは概ね上昇基調で推移しました。しかし、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回り、FRBによる利上げペースが減速するとの見方が広がったことなどから、利回りは低下に転じました。欧州でも10月の独PPI（生産者物価指数）上昇率が市場予想に反して低下したことなどを背景に利回りが低下しました。さらに、米国では12月のISM非製造業景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に、景気の先行きに対する悲観的な見方が広がり、2023年1月下旬まで利回りは低下しました。欧州では2022年12月にECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁が今後も大幅な利上げを継続する意向を示したことなどから利回りは上昇しましたが、3月上旬に米国の大手地方銀行が経営破綻、欧州の大手商業銀行が救済合併されるなど、金融不安が強まると、利回りは低下に転じました。3月下旬になるとFRBなど各国の中央銀行が商業銀行に対する資金供給を発表したことなどから利回りは緩やかに上昇に転じ、4月の米雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がりました。その後、ラガルドECB総裁が利上げを続ける方針を明らかにし、イングランド銀行（英中央銀行）が市場予想を上回る大幅利上げを決定したことなどもあり、期末まで利回りは概ね上昇基調で推移しました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、米ドルやユーロなどは対円で上昇しました。日本円は、FRBが利上げを継続するとの見方が強まり、日米間での金利差拡大を意識されたことなどから円安方向に向かったものの、米国債利回りが低下した結果、日米間での金利差縮小が意識され2023年1月まで円高方向に向かいました。しかしその後は、堅調な米経済指標などを受けて米国債利回りが上昇し、日米間での金利差拡大が意識されたことなどから、米ドルに対して下落しました。ユーロは、期を通じて概ね円安・ユーロ高傾向となりました。

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

ダ・ヴィンチ マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざしました。

<本マザーファンド>

世界の株式40%、債券40%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。

資産間配分

当期の資産間配分は、世界株式に対しては期の前半では中立に近かったものの、期の後半では強気としました。世界債券に対しては、気を通じて弱気としました。また、米国株式の大型株／小型株間および、一般優良株／テクノロジー株間における配分は概ね中立としました。当期の資産間配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。

株式国別配分

株式国別配分においては、世界の株式市場を評価しながら積極的な配分変更を行いました。当期の株式国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。期を通じて日本およびイタリアに対して強気、期の前半にフランスおよびドイツに対して強気、としていたことがプラス寄与となりました。一方で、期を通じて米国に対して弱気としたことはマイナス寄与となりましたが、全体としてはプラスとなりました。

債券国別配分

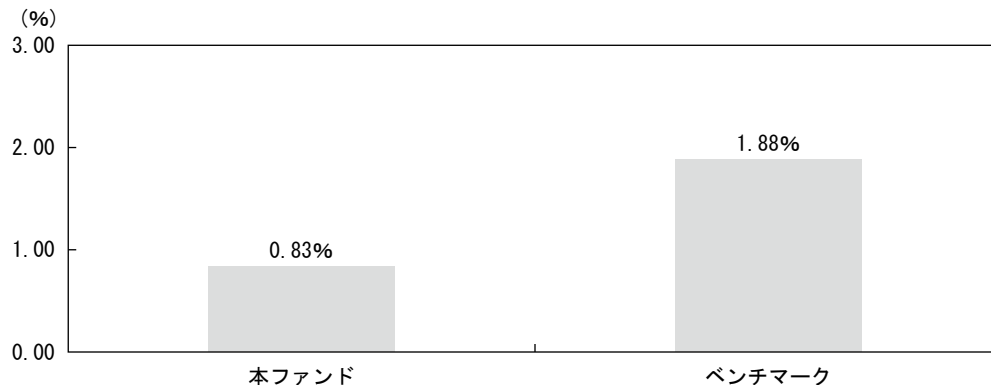
債券国別配分においても、積極的な配分変更を行いました。当期の債券国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。期の後半では日本に対して強気とし、期の大部分を通じてカナダに対して弱気としたことはプラス寄与となりましたが、期中イタリアに対して強気とし、期の前半に英国に対して強気としたことがマイナス寄与となり、全体でマイナスとなりました。

通貨配分

通貨配分は、株式や債券とは独立して行いました。例えば、米国の株式に対して強気の見通しであっても、日本円に対して米ドルに弱気の見通しであれば、米国株式にはより多く配分すると同時に、米ドルを売るということになります。当期の通貨配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。英国に対して期の半ばに弱気としたこと、オーストラリアに対して期の前半に強気としたことがマイナス寄与となり、全体でもマイナスとなりました。

■ ベンチマークとの差異について

< 当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率） >



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+0.83%となり、ベンチマーク（+1.88%）を下回りました。

当期においては、4つの運用戦略のうち、株式国別配分と資産間配分がプラス寄与となった一方、債券国別配分と通貨配分はマイナス寄与となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第27期
	2022年9月15日～2023年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,316

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持し、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品への投資を通じて、信託財産の長期的な成長を図ることをめざしていきます。

<本マザーファンド>

資産間配分

資産間配分では、世界株式はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して強気の見通しとしています。世界債券はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して弱気の見通しとしています。米国株式の大型株／小型株間の配分に関しては、モメンタムの観点から小型株にやや強気の見通しとしています。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点からテクノロジー株に強気の見通しとしています。

株式国別配分

株式国別配分においては、スペインやイタリアに対して強気の見通しとする一方で、米国や英国に対して弱気の見通しとしています。スペインに対しては、モメンタムおよびリスク・プレミアムの観点から強気の見通しとしています。イタリアに対しては、バリュエーションおよびモメンタムの観点から強気の見通しとしています。一方で、米国に対しては、バリュエーションおよびリスク・プレミアムの観点から弱気の見通しとしています。英国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、オーストラリアや米国に対して強気の見通しとする一方で、英国やその他欧州各国に対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。一方で、英国に対しては、モメンタムおよびバリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。その他欧州各国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分

通貨配分においては、米国や英国に対して強気の見通しとする一方で、スイスやカナダに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムおよびバリュエーションの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、モメンタムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。一方で、スイスに対しては、バリュエーションおよびリスク・プレミアムの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、モメンタムおよびバリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。

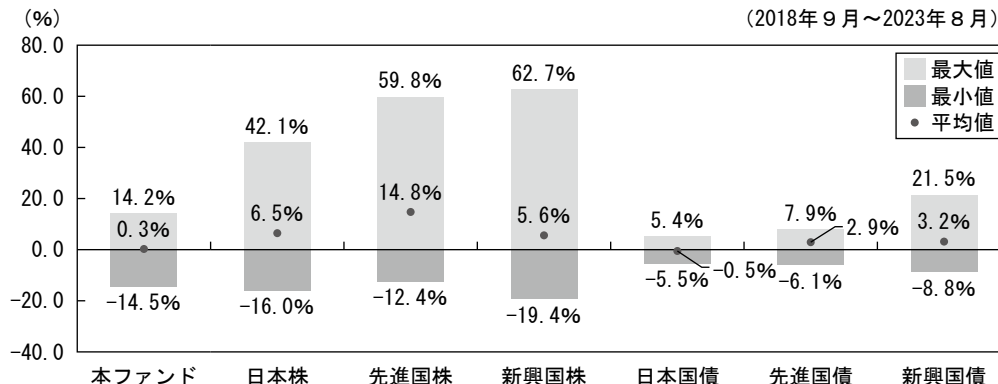
(上記見通しは2023年9月14日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として無期限
運用方針	独自開発の計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。基本資産配分は、世界の株式に40%、債券に40%、円短期金融商品に20%とし、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	ダ・ヴィンチ マザーファンドの受益証券
ダ・ヴィンチ マザーファンド	日本を含む世界各国の株式・債券・円短期金融商品
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざします。</p> <p>③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年9月14日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2018年9月から2023年8月の5年間における1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

□東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI インクに帰属します。MSCI およびMSCI の情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI 当事者」といいます）は、MSCI の情報について一切の保証（獨創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI 当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCI の書面による明示的な同意がない限り、MSCI の情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

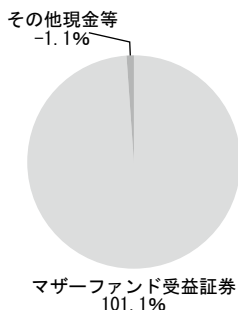
■ 本ファンドの組入資産の内容（2023年9月14日現在）

○ 組入れファンド

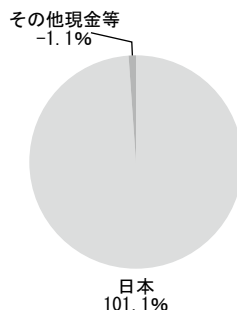
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
ダ・ヴィンチ マザーファンド	101.1%

○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

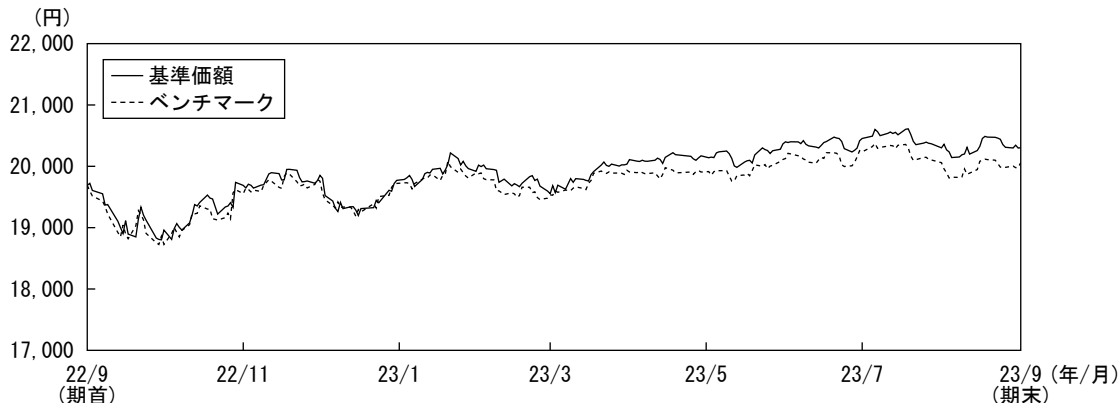
項目	第27期末
	2023年9月14日
純資産総額	10,857,659,973円
受益権総口数	11,502,417,006口
1万口当たり基準価額	9,439円

（注）期首元本額は11,893,878,921円、当作成期間中において、追加設定元本額は620,952,083円、同解約元本額は1,012,413,998円です。

■ 組入上位ファンドの概要

ダ・ヴィンチ マザーファンド (2023年9月14日現在)

○ 基準価額等の推移について (2022年9月15日～2023年9月14日)



(注1) 基準価額等の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) ベンチマークはMSC I ワールド・インデックス (円ヘッジ) 40% + JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40% + 日本円1ヵ月TIBOR20%です。

(注3) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

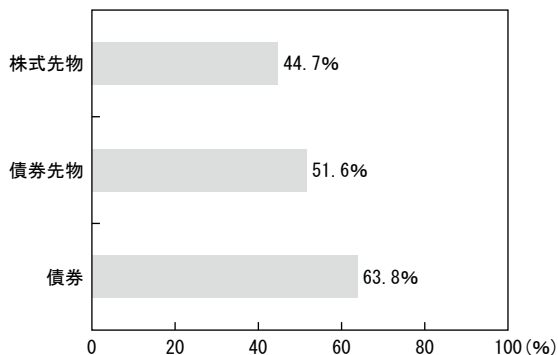
○ 1万円当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料	8円
（先物・オプション）	(7)
（プライムブローカー）	(1)
その他費用	4
（保管費用）	(0)
（その他）	(4)
合計	12

(注1) 1万円当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万円当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万円当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

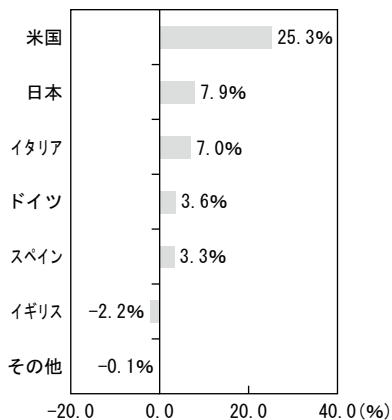
○資産別配分



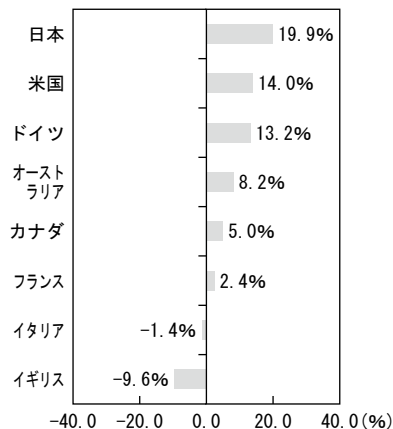
*組入れファンドは主に先物取引を利用してポジションを構築しています。なお、債券の比率は、余資運用として投資している米国の短期債などの組入れによるものです。

○国別配分

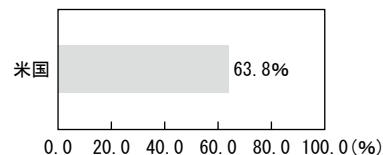
株式先物



債券先物



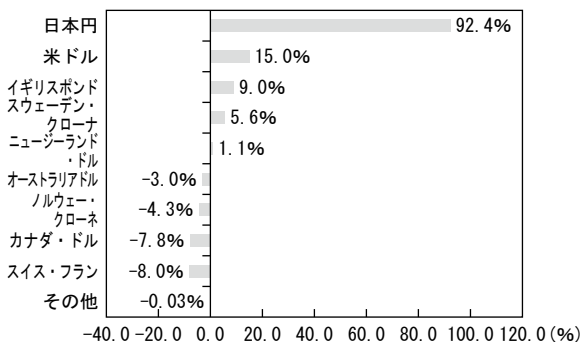
債券



(注1) 資産別配分、国別配分は組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：21銘柄)

	銘柄	資産	国	比率
1	TREASURY BILL 0% 23/11/30	債券	米国	63.8%
2	S&P500 EMINI 2312	株式先物	米国	24.9%
3	長期国債標準物先物 2312	債券先物	日本	19.9%
4	CBT 10Y 2312	債券先物	米国	14.0%
5	BUND10Y 2312	債券先物	ドイツ	13.2%
6	GILT 2312	債券先物	イギリス	-9.6%
7	SFE10Y 2312	債券先物	オーストラリア	8.2%
8	東証株価指数先物 2312	株式先物	日本	7.9%
9	S&P/MIB 2312	株式先物	イタリア	7.0%
10	MON 10Y 2312	債券先物	カナダ	5.0%

*比率は絶対値の大きさの順です。売建ての取引の場合はマイナスの比率が表示されます。

(注1) 通貨別配分、組入上位10銘柄は組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。